

年頭所感 2016 — OU (Osaka University) ビジョン 2021 —



1. はじめに

皆さま、明けましておめでとうございます。気持ちも新たに2016年を迎えられたことと思います。総長就任後、初めての年頭のご挨拶をさせていただきます。

まず、皆さまとともに気を引き締めなければならないことがあります。本学において、昨年、公的研究費の不正使用、不正経理、個人情報の漏えいなどの不正事案が相次いだことは誠に遺憾であります。年頭のご挨拶で、皆さまに対してこのようなことを申し上げることは、総長として大変残念でなりません。

特に国民の税金で成り立っている公的研究費を不正に使用することは、大学に対する国民の信頼と期待を大きく損なうものであり、ひいては我が国の学術研究の基盤さえも揺るがしかねません。そのような認識のもとに、私たちはかねてより「公的研究費の使用に関する行動規範」を策定し、不正使用防止に取り組んできました。

しかし、そうした努力にもかかわらず、公的研究費の不正使用が起こってしまいました。私たちはその事実を真摯に受け止め、大阪大学ではもう二度と不正使用は起こさないという決意と行動を社会に対して示さなければ

なりません。不正使用の根絶に向けて全学をあげて取り組み、国民からの信頼の回復に努めなければなりません。

具体的な再発防止策として、チェック体制をより強固にした会計処理システムを導入し、全教職員がこのシステムを確実に使用することとします。また、本学の構成員にコンプライアンス意識を定着させるための教育と啓発活動を、丁寧に徹底して実施します。つまり、物理的な方策と意識改革の両面から抜本的な対策を講じ、確実に不正使用防止を図ります。

不正使用の根絶には、まずもって大阪大学の構成員の一人ひとりが不正使用の重大性を自覚することが重要です。私たちは、今一度厳しく自らに問い直し、信頼回復に向けて進まなければなりません。

2. 刷新事業の確実な実行

時代は大きく変わっています。国立大学法人を取り巻く環境も、昨年10月に財政制度等審議会が提案した国立大学法人運営費交付金の削減計画に象徴されるように非常に厳しい状況です。他方でめまぐるしく動く世界

の政治経済と同様、学術の世界でも、革新を目指すスピードは劇的に勢いを増していますが、同時に永遠の真理を探究するという地道な営みも決してなおざりにはできません。より限られたリソースでより多くをこなすことがいま、私たちには課せられています。敢えて言うならば、私たちは、現状に安住することも、単に過去を踏襲することも、もはやどちらも不可能な段階に来ていることを認めざるを得ません。

このような状況の中で、私は総長に立候補するにあたっての所信表明書で述べた「本学の構成員一人ひとりの真の価値、『真価』を大学のさらなる『進化』、すなわち evolution につなげていくための持続可能で力強い礎を築いていく」という目標を一日たりとて忘れたことはありません。この年頭にあたり、私は所信表明書で述べたことを自身の「初心」あるいは「初志」として改めて心に刻み、6年間の任期を通じ、確実に貫徹してまいりたいとの思いを新たにしております。

所信表明書では、全学的な総意のもとで見直すべきものは刷新事業として速やかに見直しを敢行し、併せて五つの基本方針に沿った新機軸事業の積極的な提案およびその実行を行なうことを誓いました。

まず、刷新事業については、「室体制」の再構築、定年延長に伴う64歳、65歳の給与改定に関する方針の見直し、シュプリング社電子ジャーナルの包括契約の継続等、既にさまざまなことを断行しました。また、スーパーグローバル大学構想を着実に進め、大学のグローバル化に向けた体制を堅固なものにすべく努めております。特に申請の際の手続きにおいて、学内合意を十分にとらなかったことを反省し、改めて学事暦、留学生増加策、英語教育刷新などについて全学的検討を進めています。

一方、新機軸の積極的な提案およびその実行については、「OU (Osaka University) ビジョン 2021」を現在鋭意策定中であり、本年度中に構成員の皆さまの合意を経て最終確定し、その実行に邁進したく考えております。

3. OU ビジョン 2021

本年4月から国立大学法人は、いよいよ第3期中期目標期間を迎えます。グローバル化が急速に進む世界にあって、この大阪の地に根ざしつつ、より一層の競争力を持つ学問の府として次世代を担う人材を育てていくという本学の役割はますます高まっています。

そのような状況のもと、現在、文部科学省が計画して

いる「特定研究大学制度」改め「(仮称) 指定国立大学法人制度」をはじめ、卓越大学院、卓越研究員など、高等教育施策の新たな展開に対して積極的に取り組んでまいります。なかでも、指定国立大学法人制度には、我が国の大学改革のフロントランナーとして制度設計の段階から関わり、先導的な役割を果たす所存です。全学が一丸となってその申請のための準備にご協力いただきたく願います。

執行部では、これら国の新制度等への申請に効果的に対処するための新機軸として、大阪大学憲章の基本理念を踏まえ、現在の総長任期および第3期中期目標期間の最終年度となる2021年を見据えた向こう6年間のビジョンである「OU ビジョン 2021」を目下立案しております。そのキーワードは「Openness (開放性)」です。

私は、日本におけるイノベーションが遅々として進まない要因として、組織の内と外の間には立ちの厚い「壁」と、その「壁」の内側での狭い「ムラ社会」の存在が大きいと考えています。そこで、学内における部局間の「壁」、また、学内と学外を隔てる「壁」を取り払い、大学の知を広く世のため、人類社会のために開放すること、つまり「Openness」を骨子としたビジョンを策定しております。具体的には、オープンエデュケーション、オープンサイエンス、オープンイノベーション、オープンコミュニティ、オープンガバナンスの五つを柱としています。

こうした指針のもと、「お互いの知が協奏 (concerto) し合い、そして構成員皆で知を共創 (co-creation) する」場の形成を目指して自らの変革を遂げ、大阪大学を世界に名だたる研究型総合大学へと進化させたいと願っています。

これから、五つの柱の各々について具体的に実施したいことを中心に述べていきます。



3-1. オープンエデュケーション

大学は教育機関であるという原点を確認し、「教育の大阪大学」という評価を再度確立すること、これが私の教育に対する基本姿勢です。

そのために忘れてはならないのが、全学共通教育や高度教養教育です。今後は全学共通教育の一層の強化を図り、「全学出動態勢」を再確認し、実質化していきます。他大学も学部から大学院に至る教養教育や共通教育の強化に積極的に取り組んでいます。これはそもそも大阪大学が他大学に先駆け最初に始めたものでした。改めて、日本をリードする高度教養教育を全学体制で構築したく、すべての部局の協力をお願いします。

大阪大学は、すべての分野で研ぎ澄まされた研究を追求しつつ、社会の第一線でリーダーシップを発揮する有為な人材を育成するとの負託に応えることが使命です。とりわけ研究型総合大学として、何よりも大学院教育の充実こそが社会の要請に応える道だと考え、大学院教育の見直しに着手します。

本学では、現在、五つの博士課程教育リーディングプログラムを推進していますが、その成果を本学の大学院教育全体に普及させることが第一の課題です。このプログラムは今後の大学院教育のモデルとも言うべきものであり、決して一過性のプログラムで終わらせてはなりません。むしろ既存の大学院教育改革の起爆剤とすべきものであり、文部科学省からの本プログラムへの補助終了後も全学的なご支援をお願いいたします。

第二に、「社会的要請」に応える大学院教育の実現のため、人文学・社会科学系を中心とした新たな文理融合的学位プログラムの検討を開始します。既存の研究科のディシプリン教育では十分な対応ができていないが、社会的ニーズ、学生のニーズが大きい問題群が存在することが認識され、副専攻プログラムのような形で

の取り組みが学内には多数存在します。こういった取り組みを正当に評価し組み合わせることによって、学位プログラムとして充実させることが重要だと考えています。

第三に、各研究科が抱える諸課題を一元的に集約し、本学の大学院教育全体を俯瞰する観点と合わせて問題点の洗い出しをしたいと考えています。学生の「大学院離れ」が指摘される現在、本学大学院の教育研究力の低下は日本の研究力の低下に直結する深刻な問題です。選拔性が低下している研究科に対しては、その研究科と一体になって改善策を検討したいと思います。

これらの課題に取り組むことを通じて、卓越大学院構想、さらには指定国立大学法人制度への対応の道筋が見えてくると確信します。

3-2. オープンサイエンス

さまざまな研究分野で得られるデータは指数関数的に増大し、多次元・多階層化し続け、今や一つの計測データがエクサバイト(10の18乗の文字分に相当)に迫るものも現れてきています。このようなビッグデータの高度な統合利活用なくして、新しい科学的発見による知的価値の創造や社会的・経済的価値の創出は期待できません。

折しも安倍内閣は「世界最先端IT国家創造宣言」を打ち出し、世界最高水準のビッグデータ利活用社会の実現を今後5年程で達成することを掲げました。また、第5期科学技術基本計画では、人工知能やビッグデータ技術を利用し、人々に豊かさをもたらす「超スマート社会」の実現、さらには新しい価値に根ざした未来の産業・サービス・ビジネスの創出を謳っています。

そこで私は、世界に先駆け、大阪大学の持つ知能科学技術を集結し、ビッグデータ社会をリードする「データビリティフロンティア機構」を新たに整備したいと考えています。この機構において、本学のすべての学問分野を対象に、実験やシミュレーションのプロセスで得られたビッグデータを蓄積し、高度な統合利活用が行えるプラットフォームを構築します。そのプラットフォーム上で異分野のデータを交差させ、知識統合を図ることにより、新たな融合研究領域での知の創出が可能になります。さらに、エビデンスデータを基盤として、科学技術と社会との接点で生じる倫理的・法的・経済的諸問題など、人文学・社会科学系も含めた学際融合研究を促進することで、まさにオープンサイエンスを体現できる拠点を形成したく考えています。

これらの学際融合研究の推進は、新たな研究手法を体得するオン・ザ・ジョブ・トレーニングの場としても、次世代を担う若手研究者、学生の人材育成にも役立つはずです。

本構想は、大阪大学のすべての研究者にとって、新たな未来科学の創造に向けての一步であり、全学の研究基盤力強化につながるものと確信し、スピーディに推進していく所存です。

3-3. オープンイノベーション

昨年9月、トムソン・ロイター社から「革新的な世界大学ランキング」が発表され、本学は全世界で第18位、国内第1位にランクされました。大阪大学は世界でもトップクラスのイノベティブな大学としての自信を持って、産業界との連携をさらに力強く前進させます。

その一環として、「産学連携から産学共創(co-creation)へ」をコンセプトに掲げ、新たな社会的価値創出につながるイノベーションを目指します。すなわち、技術的研究開発を中心に進められてきた従来型の産学連携に加え、異業種や異分野を横断した組織的な共創、男女協働による共創、自然科学と人文学・社会科学の壁を越えた共創、基盤研究を実用化研究につなげる共創、技術とサービスの共創など、あらゆる視点で「産学共創」が生まれる大学の実現に果敢に挑戦していきます。

そして「産学共創」のベースにあるのは、結局は人、つまり、人材だということも忘れてなりません。参画する人々が生き生きと活躍し、その豊かな才能、着想、感性が相互に交わることで、社会的価値の創出、すなわち「イノベーション」につながります。

私は大阪大学方式による「産学共創」を通じて、「How to do から、What to do 重視へ」を合言葉に、この世の中で真に何をすべきかを考えられる人材を生み出し、社会と大学との間における人と価値の循環を促進していきます。

3-4. オープンコミュニティ

「男女雇用機会均等法」の施行からちょうど30年にあたる本年4月1日には、「女性活躍推進法」が全面施行となります。

大阪大学では、これまで学内保育園の整備をはじめ、構成員の仕事と生活の両立支援を進め、どのようなライフステージにあっても一人ひとりがその個性と能力を最大限に発揮できる職場環境や研究環境作りを進めてま



いりました。本学の女性教員比率は、昨年5月で13.9%でしたが、男女共同参画型の教育研究活動をさらに充実させるべく、本年4月1日には「男女協働推進センター」を設立する予定です。このセンターの名称にある「協働」は、男女共同参画基本法等の法律の文言にある、「共に同じく」、の共同ではなく、男女が協力して働いていく、「協働」を用いています。これは、共に参加するだけでなく、すべての男女構成員の協力と働きによって、教育研究や組織運営においてこれまでの既成の枠にとらわれない取り組みを推進し、未来型の大学を創っていこうという、決意のあらわれです。

学術分野における男女協働の取り組みが遅滞することは望ましくありません。「新しい知の創造」のためにも、本学は、このセンターを拠点に、女性たちが持てる才能を存分に発揮し、多様な知が交差する、しなやかなオープンコミュニティの実現を目指していきます。

さらに、市民や社会と協奏するオープンコミュニティとしての本学は、国境を越え、常に広くグローバルな社会とも緊密につながった存在であり続けなければなりません。

本学では、世界各国の大学や高等研究機関との交流や共同研究が引きも切らず行われており、優れた研究者や学生たちの海外との往来も活発です。このような状況を今後、スムーズかつダイナミックに進められるよう、本年4月からは本部事務機構のなかに「国際部」を新設し、機能強化を図ります。このほか、海外拠点の機能も充実させるなどの体制整備もしていきます。

同時に、私たちは、昨年11月にパリで発生した同時多発テロ事件に象徴されるような海外での危機やリスク要因が高まっている現実から目をそらすことはできません。そこで、本学では大学のグローバル化に伴うリスクや危機に対応する仕組みを強化していく所存です。





3-5. オープンガバナンス

我が国の厳しい国家財政を反映して、国立大学法人の基盤的経費である運営費交付金は、2004年度の法人化以降大幅に削減されてきました。この間、本学の削減額は、104億円にものぼり、これは19%の削減に相当します。そして、本年4月からの第3期中期目標期間においても、運営費交付金関連の状況は引き続き厳しいものが予想されます。このような状況でも、私たちは、工夫を凝らして教育・研究・社会貢献の質や活力を向上させる責務があります。そのために、第3期中期目標期間の6年間を通じた中長期的な財政ビジョンに基づく大学経営の実現に取り組んでいきます。

具体的には、本年4月以降の6年間の財政見通しを明らかにすることで、単年度ごとという短期的な視点に捉われることなく、中長期的な視点に立った、いわば、俯瞰的で戦略的な大学経営を目指します。

たとえば、各部局の教育・研究・社会貢献活動をさらに支援するための学内予算配分に関する新しい施策として、各部局の中長期財政見通しに応じて複数年度にわたっての予算配分調整を行う仕組である「(仮称) 予算調整制度」の創設を目指します。現在、「予算調整制度」の実現可能性を検証中ですが、それが確認できれば、2016年度学内予算配分からこの制度を適用することを予定しています。

これらの施策は、現行の単年度会計の枠組みの中でも、事実上の複数年度会計を実現するという、おそらくは国立大学法人として初めての先導的な取組となります。困難が予想される挑戦とはなりますが、大規模総合大学ならではのスケールメリットを活かした新たな試みであり、私たちは挑戦のために前進しなければなりません。

以上で説明をいたしました、「OUビジョン2021」に関

する重要な施策を実施していくにあたり、本部事務機構の組織を整備し、必要な強化を図る観点から二つの部を新設いたします。一つは先程述べた「国際部」の新設です。もう一つは、大学の重要施策を企画立案する機能を強化させるための「企画部」であり、オープンガバナンスの一翼の強化に資することといたします。ただし、これらの体制整備に係るポストにつきましては、本部事務機構内のポストを振替財源としておりますので、人員の増加を伴うものではないことを申し添えます。

4. 中之島キャンパスの再開発

大阪市北区中之島4丁目地区は大阪帝国大学発祥の地であり、大阪大学医学部、歯学部および理学部があったゆかりの場所です。大阪大学創立70周年記念事業の一環として、2004年4月に大阪大学中之島センターを開設し、今では大阪大学中之島キャンパスとして、本学の社会学連携活動の拠点になっています。

中之島エリアは、古くから大阪の経済・文化・行政の中心地でした。特に、中之島4丁目エリアは、学術・文化・芸術の発信拠点として位置づけられ、既存の大阪市立科学館、国立国際美術館に加え、大阪市による新美術館の整備が予定されています。さらにはJR西日本によるなにわ筋線の計画もある重要なエリアです。

そこで私は、中之島センターを中心とする本学中之島キャンパスを、さまざまなアートの発信拠点として、さらには大阪大学の多くの部局や分野の協力を得て産学共創の拠点となる「中之島アゴラ」構想を練っております。中之島の地で事業を行う企業や諸団体と本学が共に手を携え、大阪から学術や科学技術はもとより、大阪の文化・芸術の息吹をも積極的に発信し、市中心部にぎわいの創出にも是非とも貢献してまいりたいと考えております。

そこで、2021年の大阪大学創立90周年事業の一環として、中長期的にこのエリアをさらに有効利用し、再開発を推進する「大阪大学中之島キャンパス再開発事業」を考え、既にこの事業を目的とした大阪大学未来基金を開設しました。

大阪大学中之島キャンパスの再開発は、大阪大学のみならず、大阪市や大阪府の発展にも資するものと考えております。大阪という地における本学の重要な役割を認識しながら、皆さまの熱い支援を受けて再開発・再利用を進めたく、なにとぞよろしくお願いします。

5. むすび

冒頭で皆さまに重苦しいお話しをしましたが、大阪大学はマイナスをプラスに変える知恵や乗り越える意志を持ち合せているはずで

私は、昨年10月から始まりましたNHKの連続テレビ小説「あさが来た」を見ながら、元気づけられております。七転び八起きの上をいく、「九転十起」が座右の銘であった広岡浅子がモデルとなっております。大同生命創業者の一人で、日本女子大学の創設にも多大の尽力をした人物です。

彼女の明るさ、元気さ、度胸の良さには心を打たれます。そのほかにも五代友厚や適塾で学んでいた福澤諭吉など、大阪にまつわる多彩な人物が登場しますが、どの人物をとっても前向きで少々のことではへこたれない根性と芯の強さを持っています。大阪というところはやはり昔から常に活気に溢れ、エネルギーに満ちたところだと改めて感じています。

大阪大学は1931年に創設されましたが、当時の地元大阪の経済界や財界、大阪府と大阪市、そして府市民の皆さまからの資金援助、そして何よりも強い熱意の賜でした。

また、2007年に大阪大学と統合しました大阪外国語大学の前身である大阪外国語学校も、海運業で財を築いた実業家・林 竹三郎氏と妻 蝶子氏の寄付により設立された学校です。

官立でありながら民の力で教育や人材育成のため学校、大学を成長させてきたという大阪は特筆すべき都市です。私は、中之島キャンパス再開発事業をはじめ、大阪大学がどういった形で、こうした民のご支援に恩返しができるか真剣に考えております。その意味でも、本年を「地域へのご恩にいかにか報いるかを考え、実行する元年」とし、構成員の皆さまと一歩ずつ前に進んでいきたいと考えております。

最後に、2021年には、大阪大学創立90周年、大阪外国語大学創立100周年を迎えます。それに向けて次のステップへの土台を築き、将来につなげる意味で、本年2016年は大変重要な年と言えます。皆さま、共に元気で頑張っていきましょう。

ご清聴、ありがとうございました。

平成28年1月4日

大阪大学総長 西尾 章治郎

